

はじめに

神栖市は、人口約95,000人余りで、市立幼稚園6園、小学校15校、中学校8校があります。平成29年5月1日現在の幼稚園の園児数は470人、小学校の児童数は5,389人、中学校の生徒数は2,707人、教職員数は864人です。

市教育委員会では、平成24年3月に5年間を目安に市として取り組むべき施策を明確にし、教育行政を推進していくための「神栖市教育振興基本計画」を策定しました。今年度は「神栖市教育振興基本計画」を1年延長し、6年目の実践に取り組んでおります。

平成27年4月1日に「地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律」が施行され、当市においても平成28年3月23日から「新教育委員会制度」へ移行しました。市長と教育委員会により構成される「総合教育会議」では、教育に関する予算の編成・執行や条例提案など重要な権限を有している市長と教育委員会が十分な意思疎通を図り、地域の教育の課題やあるべき姿を共有し、より一層民意を反映した教育行政を進めてまいります。

学校教育における課題といたしましては、学力の向上、学校の適正規模適正配置等であり、これらの課題に対応するため、各種事業を推進しております。

学力向上推進事業につきましては、学力向上プロジェクト第1ステージ（平成25年度から平成27年度までの3年間）の拡充を図るため、第2ステージ（平成28年度から平成29年度までの2年間）を実施しております。「児童生徒の主体的・対話的で深い学びの実践」「各中学校区における研修体制の確立、研修の充実」「義務教育9年間の学びの系統化」等の取組を行っています。各小中学校における学習指導方法の工夫・改善を図り、児童生徒の学力の向上を目指します。

学校施設の躯体の耐震化につきましては、平成28年度末をもって終了いたしました。体育館等に取り付けられております照明器具等、吊り物の非構造部材の地震落下防止対策につきましても、平成29年度に全て完了する予定です。なお幼稚園については、6園中4園の耐震補強工事は平成28年度をもって完了しています。残り2園はそれぞれ平成30年4月と平成31年4月のこども園新設に向けて建設事業を実施してまいります。

市立学校の適正規模適正配置推進事業につきましては、平成28年度に学校適正規模適正配置基本計画の改訂版を策定いたしました。この計画に基づき、学校の適正化と適正配置を推進してまいります。

社会教育・文化芸術の振興につきましては、家庭教育学級、子育て講座事業、成人式典、芸術祭、美術展等の主要事業を通して振興と充実を図ってまいります。

スポーツの推進につきましては、神栖市スポーツ振興基本計画後期計画に基づき、子どもから高齢者まで、誰もが、それぞれの体力や目的に応じて、身近な地域で「いつでも、どこでも、いつまでも」スポーツを楽しむことができる生涯スポーツ社会の実現を目指して各種施策に取り組んでまいります。

神栖市教育委員会は、未来の神栖市を担う子どもたちの健全育成を目指し、今年度も各種の事業を推進してまいります。この「神栖市の教育」が多くの皆様に理解され、かみす元気っ子の育成にご活用いただければ幸甚でございます。

平成29年6月

神栖市教育委員会